

2022 年度事業計画書

<基本方針>

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、医療体制の整備やワクチン接種の進展を背景に、個人消費や民間設備投資は持ち直しの動きを見せ、2022 年度はコロナ前の水準を回復することが期待される。

北陸地域においても、電子部品・デバイス、生産用機械を中心に生産が増加する等、製造業を中心に回復が進み、今後も緩やかな経済回復が見込まれる。一方、資源価格や原材料費の高騰が続いていることに加え、円安の進行に伴う輸入価格の上昇により、企業利益の圧迫が懸念される。また、コロナ禍を経て、IoT、AI の導入やテレワークが進展しているものの、企業の労働生産性向上のため、一層のデジタル化推進が必要である。

こうした経済状況の中、当財団は、北陸地域の産業活性化および活力ある地域経済の実現に寄与するため、国等の委託・補助事業をはじめとした各種事業を展開するとともに、北陸経済連合会との一体運営によるデジタル人材育成、新たな自主事業としてベンチャー支援を含む新事業創出助成に取り組んできた。また、コロナ禍による事業活動への制約に対応し、オンライン環境を活用したイベント開催等を精力的に実施した。

2022 年度においても、労働生産性および付加価値の向上による北陸地域の産業競争力強化のため、引き続き IoT、AI 等のデジタル技術を活用した地域の DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた活動を展開していくとともに、世界的な潮流である脱炭素への対応や SDGs の推進にも取り組んでいく。

具体的には、2021 年度の経済産業省 産学融合拠点創出事業において、当財団が代表幹事機関として採択された「北陸 RDX ～DX と ESG 投資による次世代への飛躍～」を事業の核とし、北陸地域の企業、大学との広域産学連携を推進するとともに、文部科学省等の委託・補助事業の活用、2018 年 12 月に承認を受けた「北陸地域における工作機械を中心とした産業高度化連携支援計画」の遂行等に取り組む。

各事業活動にあたり、財団職員は、一人ひとりがチャレンジ精神と継続的な改善意欲をもって担当業務を遂行するとともに、コンプライアンス遵守のもと、財団内のコミュニケーション充実と情報共有による意思疎通を図り、組織としての総合力を発揮していく。

<事業内容>

1. プロジェクト実施に必要なコンサルティングおよび支援活動

(1) 技術アドバイス、コーディネート活動

産学官と連携し、IoT、AI、5G、高機能新素材、ライフサイエンスなど北陸の優れた最先端技術でイノベーションを生み出し、新たなビジネスチャンスを創出する事業について支援する。また、コーディネータによるアドバイスや企業・大学間等の技術シーズのマッチングを他機関と連携して展開する。

(2) 北陸3県のヘルスケア産業推進

北陸3県では、それぞれ経済産業省より認可されたヘルスケア産業に関わる協議会が設置されていることから、各県の協議会活動を支援するとともに、北陸3県連携の場として北陸ヘルスケア産業推進連絡会を開催し、各県の情報交換、国等の委託・補助事業への申請に向けた協議を実施する。

(3) 連携支援計画

2018年12月に承認を受けた「北陸地域における工作機械を中心とした産業高度化連携支援計画」を遂行する。具体的には、北陸3県の支援機関を中心としたネットワークを活用し、セミナー、3県のIoT・AI相談窓口の情報交換、マッチング等により、企業のデジタル化を支援する。なお、本連携支援計画は、2022年度末をもって完了する。

(4) デジタルシミュレーション人材育成

企業のデジタル化支援の一環として、北陸の工作機械企業等におけるデジタルシミュレーション技術の向上と適用拡大により、生産性向上や業務革新を支援する。具体的には、工作機械企業を対象に「デジタルシミュレーション研修」を実施するとともに、研究会の開催により最新技術に関する情報提供等を行う。

なお、予算は後述の経済産業省 産学融合拠点創出事業における補助金を充当する。

(5) 国等の事業への支援（共催、後援等）

国、地方自治体、大学、経済団体、地域団体等が主催または実行委員会を組織して実施する事業で、北陸地域の経済・産業の活性化に寄与する事業について、共催、後援等の支援を実施する。

2. 新事業創出助成

ベンチャーを含む北陸地域の企業・大学において、実用化を目指す事業や製品開発に対し助成を行う事により、新産業創出に繋がる地域企業・大学の取組みを支援する。

3. 国等の委託・補助事業

(1) 文部科学省関連事業

「共創の場形成支援プログラム」

地域における産学官の共創の場を設置し、ウィズコロナ、ポストコロナにおける地域産業・社会の課題を自律的に解決する仕組みを構築する。

新たなヘルスケア産業創出や販路拡大の実現に向けて活動している富山・石川・福井の3県に設置されたヘルスケア関連協議会と連携し、地域の社会課題・市場ニーズと大学・企業のシーズを把握することにより、2022年度の申請を目指して検討を進める。

(2) 経済産業省関連事業

2021年度の産学融合拠点創出事業において当財団が代表幹事機関として採択された「北陸RDX ～DXとESG投資による次世代への飛躍～」に引き続き取り組み、北陸地域の産業資源とDXを組み合わせて次世代に向けた新産業を生み出す「Regional Digital Transformation (RDX)」を推進する。

なお、2022年度の補助金上限額は50,000千円/年（前年度と同額）、事業実施期間は最長5事業年度（中間審査あり）となる。

4. 普及啓発活動

(1) 技術シーズ（研究成果）の発表会等の開催

産学官連携による研究開発を推進する一環として、国立研究開発法人産業技術総合研究所の技術シーズ（研究成果）について発表会等を開催し、北陸地域企業とのマッチングや当財団の活動について理解を深めてもらう。

(2) 講演会・セミナー等の開催

北陸地域の産業活性化のための課題や当財団の取組みについて理解を深めてもらうため、講演会・セミナー等を開催する。

(3) 会報誌の発行

賛助会員や関係先を対象に、当財団の事業活動状況や産業の活性化に資する情報提供、賛助会員の事業や製品紹介等に活用するため、会報誌を発行する。

以 上